

震災関連デジタルアーカイブ
構築・運用のためのガイドライン

2013 年 3 月

総 務 省

目次

はじめに	1
本ガイドラインの構成.....	2
対象とする読者	2
本ガイドラインの読み方.....	3
関係するガイドライン等.....	4
本ガイドラインで用いる用語.....	4
本ガイドラインを利用する際の留意事項	5
運用実証調査の概要.....	6
第1章 震災関連デジタルアーカイブの構築・運用の流れ.....	8
1. 震災関連デジタルアーカイブの構築・運用フロー.....	9
2. 各ステップにおける作業概要	10
第2章 被災資料の応急措置、修復、保存について	13
1. 被災資料の取り扱いについて	14
2. 被災資料の種別について	14
3. 応急措置、修復、保存について	16
4. 東日本大震災における応急措置等の事例.....	28
第3章 資料・記録のデジタルデータ化について	57
1. 資料・記録の収集について	58
2. デジタルデータ化のフロー	62
3. 震災関連デジタルアーカイブでの事例	70
第4章 デジタルデータの長期保存・利用について	94
1. デジタルデータの長期保存について	95
2. 長期保存のために考慮すべきポイント	96
3. 長期保存のための対策	98
4. 運用体制・運用費用の整備	99
5. NDL 東日本大震災アーカイブについて	102
6. 震災関連デジタルアーカイブでの事例	102
第5章 コンテンツのメタデータ付与について	105
1. メタデータとは.....	106
2. メタデータの作成.....	106
3. メタデータの付与.....	108
4. 震災関連デジタルアーカイブでの事例	109
第6章 震災関連デジタルアーカイブの権利関係の処理について.....	143

1. 震災関連デジタルアーカイブにおける権利処理について	144
2. 利用制限について.....	160
3. 震災関連デジタルアーカイブでの事例	164
第7章 システムの構築・運用について	204
1. 震災関連デジタルアーカイブ構築・運用について.....	205
2. 震災関連デジタルアーカイブでの事例	219
NDL 東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」との連携について	252

参考資料

《参考1》 想定される役割例と本ガイドラインの構成.....	256
《参考2》 震災関連デジタルアーカイブ	258
《参考3》 震災関連デジタルアーカイブの運用ポリシー検討項目	259
《参考4》 東日本大震災被災関連情報の収集先	260
《参考5》 NDL 東日本大震災アーカイブメタデータスキーマの設計方法.	266
《参考6》 入力することをおすすめするメタデータ項目の説明.....	269
《参考7》 連携用メタデータスキーマ	286
《参考8》 権利関係についての考え方（詳細）	295
《参考9》 自由利用マークについて	318
《参考10》 クリエイティブ・コモンズについて.....	319
《参考11》 NDL 東日本大震災アーカイブ許諾書	323
《参考12》 許諾書例	328
《参考13》 震災関連デジタルアーカイブサイトのユーザビリティに 関する調査報告	333
《参考14》 メタデータスキーマレジストリ	341
《参考15》 NDL 東日本大震災アーカイブが取り扱うコンテンツの条件 ..	343
《参考16》 「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト ラウンドテーブル開催要綱.....	346

本ガイドラインは、「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト推進に関する調査研究」の受託者である株式会社三菱総合研究所が、「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクトにおいて総務省が実施した「東日本大震災アーカイブ」基盤構築事業デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査（以下、「運用実証調査」という。）の調査実証結果等を踏まえ作成したものです。

はじめに

我が国は、過去、幾度となく災害を経験し、その度ごとに、次の災害にその教訓を活かしてきました。一方、時間の経過とともにその教訓・経験は忘却され、風化しやすい面もあります。

今般の東日本大震災の教訓・経験を後世に残していくためには、それを記録・伝承していくための努力が必要です。

そのためには、まずは震災の記録・資料を散逸させないこと、そして収集・保存・公開する体制を整備していくことが重要です。

震災の記録・資料、さらに被災前の故郷の様子、地域の文化・伝統、復旧・復興の過程を残すことにより、防災・減災計画、復旧施策、教育等への活用とともに、それらの記録が被災地の心の糧となることも期待されます。

さらに、デジタル・ネットワーク社会においては、情報通信技術を活用したデジタルアーカイブを構築することにより、地域・世代を越えて記録・資料を共有するとともに、国内外に広く発信していくことが求められています。

東日本大震災からの復興に向けた国による復興のための取組の基本方針を定めた「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成 23 年 7 月 29 日東日本大震災復興対策本部）においても、「5（4）⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承（中略）（ii）地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図る。（中略）こうした記録等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信する。」と決定されました。

これをうけて、総務省は、国立国会図書館等と協力・連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアを開発するため「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクトを進めてきました。

本ガイドラインは、「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクトにおいて総務省が実施した「「東日本大震災アーカイブ」基盤構築事業デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査」（以下、「運用実証調査」という。）の調査実証結果等を踏まえ、東日本大震災のみならず、過去の震災、今後起こりうる震災も含め、震災関連デジタルアーカイブの構築・運用を普及させるためのガイドラインとして取りまとめたものです。

本ガイドラインの構成

本ガイドラインは、以下の構成になっています。

第2章～第7章には、章末に運用実証調査等の事例を紹介しています。

第1章	震災関連デジタルアーカイブの構築・運用の流れ
第2章	被災資料の応急措置、修復、保存について
第3章	資料・記録のデジタルデータ化について
第4章	デジタルデータの長期保存・利用について
第5章	コンテンツのメタデータ付与について
第6章	震災関連デジタルアーカイブの権利関係の処理について
第7章	システムの構築・運用について
—	NDL 東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」との連携について
参考1	想定される役割例と本ガイドラインの構成
参考2	震災関連デジタルアーカイブ
参考3	震災関連デジタルアーカイブの運用ポリシー検討項目
参考4	東日本大震災被災関連情報の収集先
参考5	NDL 東日本大震災アーカイブメタデータスキーマの設計方法
参考6	入力することをおすすめするメタデータ項目の説明
参考7	連携用メタデータスキーマ
参考8	権利関係についての考え方（詳細）
参考9	自由利用マークについて
参考10	クリエイティブ・コモンズについて
参考11	NDL 東日本大震災アーカイブ許諾書
参考12	許諾書例
参考13	震災関連デジタルアーカイブサイトのユーザビリティに関する調査報告
参考14	メタデータスキーマレジストリ
参考15	NDL 東日本大震災アーカイブが取り扱うコンテンツの条件
参考16	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト ラウンドテーブル開催要綱

対象とする読者

被災地域を始めとする全国の自治体職員、地域の図書館職員、NPO 法人、民間企業等におけるアーカイブ担当者等、震災関連デジタルアーカイブを初めて構築しようとする方を対象として作成しています。

本ガイドラインの読み方

震災関連デジタルアーカイブを初めて構築しようと考えている方は、まず、第 1 章をお読みください。

第 1 章では、震災関連デジタルアーカイブの構築・運用フローと各ステップで行う作業概要、本ガイドラインの各章や参考との関係を記載しています。

第 2 章以下は、次の構成になっています。

- ・総論（作業フロー、作業の基本的なやり方、考慮すべきポイント、参考文献の紹介）
- ・運用実証調査等での事例

震災関連デジタルアーカイブの構築・運用に携わる方は、本ガイドラインを通読することが推奨されますが、必ずしも全ての方が通読する必要はありません。

震災関連デジタルアーカイブを構築・運用する際に必要な知識や概要をお知りになりたい方は、各章の総論をお読みいただき、また実際に作業を担当する方は、担当する作業に関して記載された章をお読みいただくなど、必要に応じた使い方が可能です。

関係するガイドライン等

- ◇知のデジタルアーカイブ – 社会の知識インフラの拡充に向けて¹、2012/3、総務省
- ◇メタデータ情報共有のためのガイドライン²、2011/3/28、メタデータ情報基盤構築事業

本ガイドラインで用いる用語

用語	説明
「東日本大震災アーカイブ」 基盤構築プロジェクト	総務省が国立国会図書館等と協力・連携し東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りや、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアを開発する取組。
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクトにおいて、総務省が、デジタルデータを一元的に検索するために、国立国会図書館が分担・協力して構築した、東日本大震災に関連する各種デジタル形式の資料等を収集、蓄積、提供するシステム。 http://kn.ndl.go.jp/ 本ガイドラインでは、以下、「NDL 東日本大震災アーカイブ」と言う。
「東日本大震災アーカイブ」 基盤構築事業デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査（運用実証調査）	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクトにおいて、被災地域等の東日本大震災に関するデジタルアーカイブを構築・運用する際の課題を抽出・検討し、それらを「NDL 東日本大震災アーカイブ」構築に反映させるとともに、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等を収集・保存・公開する体制整備の推進を図ることを目的に総務省が実施した実証調査。青森、岩手、宮城、福島 の 4 県において、5 つの運用プロジェクトを実施。

¹ http://www.soumu.go.jp/main_content/000167508.pdf

² <http://www.mi3.or.jp/item/A03.pdf>

<p>震災関連デジタル アーカイブ</p>	<p>国内外で構築・運用される震災関連の情報を集めたデジタルアーカイブ。様々な震災に関連する記録をデジタルデータにより収集・保存・利用（提供、公開）することにより、防災・減災計画、学術研究、復興に向けた取組等への活用等を目的としている。</p> <p>「参考1 震災関連デジタルアーカイブ」に、国内外の主な震災関連のデジタルアーカイブの名称と URL を取りまとめている。</p>
---------------------------	--

本ガイドラインを利用する際の留意事項

本ガイドラインで紹介した応急措置、修復等の方法は、修復等に関して専門的な知識・技術を持たない方が、一般的な資料が被災した際の手当を行うための例を示したものです。紹介している方法で作業した結果、資料に何らかの不都合、損害が生じたとしても、総務省、国立国会図書館、そのほかの関連組織は一切責任を負いません。

本ガイドラインで紹介した権利処理の方法は、法的拘束力を伴うものではなく、東日本大震災に関するデジタルアーカイブを構築・運営していく上で著作権等の権利処理の考え方を関係法令や既存の判例等との整合を図りつつ整理し、例を示したものであり、個々のデジタルデータの収集・保存・利用の可否、デジタルアーカイブ構築・運営については、各構築・運営者において法令等の解釈・運用に照らした判断が行われるものです。

運用実証調査の概要

運用実証調査では、以下に示す 5 つの震災関連デジタルアーカイブを構築・運用しました。

プロジェクト名	実施機関	コンセプト	主なコンテンツ	収集コンテンツ数	サービス名 アーカイブ URL
青森プロジェクト (青森震災関連アーカイブ実証実験協議会)	八戸工業大学 (株)テクノル インフォコム(株) ほか	震災前～復興までを時系列で比較検討 防災対策の震災前の想定と、実際の被害を比較検討 ・復興計画のモデルとしての情報を収集	行政文書、行政機関が収集した写真、民間企業が収集した写真など	40,272	あおもりデジタルアーカイブシステム http://adas.hi-tech.ac.jp/
岩手プロジェクト (岩手震災関連アーカイブ実証実験協議会)	(社)生命環境産業振興協会 凸版印刷(株) ほか	震災によって破壊された歴史ある町並みや、人々の離散によって失われつつある固有の伝統や文化、知恵等、文化的価値の復興	陸前高田、大槌エリアを中心とした写真、オーラルヒストリーなど	16,305	陸前高田震災アーカイブ NAVI http://iwate-acv.iwate-u.ac.jp/
宮城東北大学プロジェクト (宮城震災関連アーカイブ実証実験協議会)	東北大学 防災科学国際研究所 日本 IBM(株) ほか	「みちのく震録伝」の活動を基盤として、東北大学の既存の活動と連携	研究者自身が撮影した震災写真や震災関連の発表資料、「みちのく・いまをつたえ隊」の写真、インタビュー記録など	100,734	みちのく震録伝 (東北大学) http://search.shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp/shinrokuden/

<p>宮城河北新報社プロジェクト (宮城震災関連アーカイブ実証実験協議会)</p>	<p>(株)河北新報社 日本 IBM (株)ほか</p>	<p>河北新報社の既存システム(商用)と震災関連デジタルアーカイブ(無償)との有機的な結合と境界線の確立</p>	<p>新聞未掲載写真及び記者撮影写真、河北 SNS 掲載の写真など</p>	<p>74,120</p>	<p>河北新報 震災アーカイブ http://kahoku-archives.shinrokuden.iris.tohoku.ac.jp/kahokuweb/</p>
<p>福島プロジェクト (福島震災関連アーカイブ実証実験協議会)</p>	<p>慶應義塾大学 (株)博報堂ほか</p>	<p>浜通りの被災自治体を中心に、消失していく可能性が高い震災情報の収集を優先的に実施</p>	<p>福島県生涯学習課からの震災資料、被災自治体からの提供資料など</p>	<p>32,696</p>	<p>東日本大震災アーカイブ Fukushima http://fukushima.archives-disasters.jp/</p>